3．固定資産売却益の内訳

①　建物	997,498円
②　医療用器械備品	6,969,051円
③　車両	401,223円
④　土地	11,651,245円
合計	20,019,017円

4．固定資産売却損の内訳

①　医療用器械備品	264,390円
②　土地	101,984,006円
合計	102,248,396円

5．固定資産減損損失

⑴　減損損失の金額及び内訳

（単位：円）

用途	場所	減損損失		
		建物	その他	計
遊休資産(A)（病棟等）	神奈川県横浜市戸塚区原宿３―60―２ 外34箇所	883,176,465	70,676,009	953,852,474
小計（固定資産減損損失）		883,176,465	70,676,009	953,852,474
遊休資産(B)（地域医療研修センター等）	大分県別府市大字内竈1473 外10箇所	134,255,586	12,503,918	146,759,504
小計（資本剰余金から控除）		134,255,586	12,503,918	146,759,504
合計		1,017,432,051	83,179,927	1,100,611,978

⑵　減損損失の認識に至った経緯

上記遊休資産については、将来の使用が見込まれておらず、回収可能価額が帳簿価額を下回っているため減損損失を認識しました。

⑶　資産のグルーピングの方法

当機構は、機構全体が一体となって政策医療を担っていることから、全体で一つの資産グループとしております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産及び事業の大幅な縮小や廃止に関する意思決定済みの資産については、それぞれ個別にグルーピングしております。

⑷　回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、主として不動産鑑定評価額に基づく正味売却価額により算定しております。

6．その他臨時損失の内訳

①　病院の全面建替に伴う移転経費	1,060,301,244円
②　その他	247,901,119円
合計	1,308,202,363円

Ⅳ．キャッシュ・フロー計算書

1．資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	115,422,769,656円
現金及び預金勘定のうち定期預金	64,000,000,000円
資金期末残高	51,422,769,656円

2．重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	11,743,403,981円

Ⅴ．退職給付引当金

1．退職給付債務に関する事項

区分	平成22年３月31日現在
退職給付債務(A)	△ 102,515,721,000円
未認識過去勤務債務(注)(B)	1,537,495,835円
未認識数理計算上の差異(C)	△ 8,428,320,545円
退職給付引当金(D)＝(A)＋(B)＋(C)	△ 109,406,545,710円

(注)　平成18年８月１日から国家公務員退職手当法の一部を改正する法律（平成17年法律第115号）の適用を受けたため、過去勤務債務が発生しております。

2．退職給付費用に関する事項

区分	平成22年３月31日現在
勤務費用	19,553,736,467円
利息費用	2,609,521,618円
過去勤務債務の費用処理額	242,762,506円
数理計算上の差異の費用処理額	△ 761,851,119円
運営費交付金で財源措置された費用	28,816,945,894円
退職給付費用	50,461,115,366円

(注)　上記退職給付費用以外に共済組合負担金、長期公経済負担金等の退職給付費用として、32,468,824,413円を計上しております。

なお、長期公経済負担金（基礎年金国庫負担相当額）は10,330,388,490円であり、このうち2,525,346,000円は「国民年金法等の一部を改正する法律等の一部を改正する法律（平成21年法律第62号）」の施行により増加したものです。

3．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	平成22年３月31日現在
割引率	1.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の処理年数	発生事業年度から10年間
数理計算上の差異の処理年数	発生の翌事業年度から10年間

Ⅵ．オペレーティング・リース取引

1．貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	54,021,675円
2．貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	143,076,322円

Ⅶ．重要な債務負担行為

該当事項はありません。

Ⅷ．重要な後発事象

該当事項はありません。